

STOP!戦争法案・雇用破壊 72人で宣伝行動 悪法は廃案に



◆6月18日(木)の宣伝行動には、長野県・地区春闘共闘委員会に結集する組織から72人が参加しました。参加者がカードを掲げながらチラシを配布する中、7組織から、悪法廃案に向けた力強い訴えが行われました。(長

野県春闘共闘委員会、長野県国公、長野県教組、JMIU長野地本、長野医療生協労組、自治労連、長野労連)
◆職場で地域で、平和と暮らしを壊す悪法反対の声を大きく広げ、力を合わせて必ず廃案にしましょう。

平和・暮らしを壊すな

戦争法案

■圧倒的多数の憲法学者が「法案は憲法違反」。憲法調査会でも

- ・自民党の高村副総裁「学者の言う通りにしたら日本の平和が保たれたか極めて疑わしい」
- ・自民党の船田憲法改正推進本部長「(憲法審査会を)しばらく休む(開催しない)予定だ」

→異論を封じ込める与党の横暴。

■長野県22(6/18現在)全国116(6/19現在)市町村議会が、法案「反対」「慎重審議」求める意見書可決

→戦争への道に、世論は反対です。

派遣法改悪案

■委員長職権を乱発し、6月19日、改悪案を衆院厚生労働委員会で強行可決

6月18日に開催された衆院厚生労働委員会理事懇談会で渡辺委員長は、民主党や日本共産党が反対する中、19日の委員会採決と本会議に緊急上程し採決することを委員長職権で決めました。同委員会ではこれまでも、委員長職権で審議強行が乱発されていました。

改悪案に賛成した与党と、与党の審議と採決に与した維新の党の責任は重大です。

■闘いは参議院へ。力を合わせ、三度廃案に追い込みましょう

まともな審議に耐えられない法案は、政府自らの撤回を求めます。

若者を戦争に行かせない 守れ！憲法9条

【平和といのちと人権を！5・3 憲法集会】
(横浜・臨港パークに3万人が集まった)

日本国憲法第9条 「戦争放棄、軍備及び交戦権の否認」

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

戦後70年、被爆70年の今年、私たちは「戦争だけはいやだ」との思いをあらためて確認しています。ところが、安倍政権は憲法9条をもつ日本を「戦争する国」に変えようと暴走しています。戦争か、平和か、日本の針路が問われています。「戦争する国づくリストップ」の声を一緒に。

大切な人を戦争に行かせない！

自衛隊を戦闘地域に送り、武器使用を拡大すれば、戦死のリスクは格段に高まります。無事、帰還しても、人を殺し、殺される戦争に参加した後遺症・PTSDに苦しみ、米国のイラク戦争帰還兵は、1日平均22人が自殺しています。自衛隊でも、イラク派兵隊員の帰国後の自殺は54人。若者を戦争に行かせてはなりません。

えっ、私も?!

国民も戦争に動員される

すでに、日本への武力攻撃が発生し、自衛隊に「防衛出動」が命じられた場合に、自治体・国民を動員する有事法制があります。医療、建築、輸送、放送などの業務従事命令で、海外の戦争に国民を動員する法律です。さらに、「存立危機事態」と政府が判断すれば、国民も海外の戦争に動員されてしまいます。



軍事費より、くらし・福祉に予算を！

軍拡の一方で国民生活は切り捨て

◆2015年度の社会保障予算の削減項目
4月1日の参院予算委員会・小池委員長（日本共産党）提出資料より

介護報酬の引き下げ(マイナス4.48%)	1130億円
介護保険利用料への2割負担導入	123億円
介護施設の食費・部屋代の負担増	100億円
協会けんぽの国庫補助引き下げ	460億円
70歳・71歳の医療費窓口負担の2倍化	465億円
年金「特例水準の解消」(マイナス0.9%)	500億円
年金「マクロ経済スライド」の廃止(マイナス0.9%)	800億円
生活保護の削減(生活扶助基準の引き下げ)	260億円
生活保護の削減(住宅扶助・冬季加算の引き下げ)	70億円
合計	約3900億円

米軍オスプレイ17機
と関連装備購入費

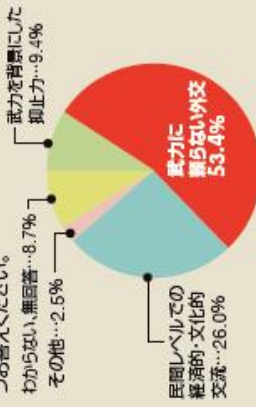
約3600億円に匹敵!!
(米国防務省国防安全保障協力局推計)



戦争への道、世論はNO!

「武力によらない外交」が一番

これからも日本の平和を守っていくために、今、最も重視すべきことは何だと思えますか。次の3つの中から、1つお答えください。



NHK: 平和期についての世論調査2014 (2014年7月)

戦争法案 今国会成立に反対が賛成の2倍



力をお寄せいただければ必ずストップできます。

あなたも、「かがやけ憲法署名」にご協力を！ 全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620
E-mail: webmaster@zenrotoren.jp http://www.zenrotoren.gr.jp

全労連 検索